② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ have Grade A “service” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018.

④ not be under suspension of nomination by Director of the Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system https://www.geps.go.jp/

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00, 19, June, 2018

⑻ Contact point for the notice : Yasutaka Katou, Transport Research and Statistics Office, Information Policy Division, Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 21―2 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 28733

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年4月25日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局副局長　長田　　信

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　本業務は、管内の出力機器について効率的な機器管理を行い、使用状況の把握を行うものである。

⑷　履行期間（納期）　契約締結の日から平成34年11月30日まで

⑸　履行場所（納入場所）　近畿地方整備局港湾空港部、近畿圏臨海防災センター及び管内各事務所

⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための専門的知識、技術及び創意等（以下「技術等」という。）に関する書類を提出すること。

②　入札者は、仕様書に定める本業務の履行に要する一切の経費を見積もり、当該金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認に必要な書類（証明書等審査申請書、以下「申請書」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること（有資格者が「会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。）。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（写しでも可）

⑶　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑷　企業又は組織として情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ27001／ＩＳＭＳ）を取得していること。

⑸　本業務の配置予定業務管理責任者は、下記１）２）のいずれかの条件を満たす者であること。

１）米国ＰＭＩ（Project Management Institute）認定のＰＭＰ又は日本プロジェクトマネジメント協会認定のＰＭＳ又はＰＭＲの資格を有する者。

２）平成20年度以降に、以下の業務の業務管理責任者としての実務経験が１年以上あることを証明した者。

業務：出力機器等の利用状況に応じた機器の最適配置等の提案、機器の提供及び運用業務。なお、業務規模は出力機器等の台数が60台以上のものを対象とする。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑻　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（上記⑵の書類を提出した者を除く。）。

⑼　上記⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。当該資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　入札説明書の交付を３⑶により直接入手した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部　経理調達課契約管理係　松原　顕吾　電話078―391―7576

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　電子調達システム

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

上記⑴の問い合わせ先と同じ。

⑶　入札説明書の交付期間及び交付方法　平成30年４月25日から平成30年７月５日まで

電子調達システムから入手すること。また、上記⑴の交付場所にて無償で直接交付する。なお、郵送等による交付も行うが、この場合の送料等については、交付希望者の負担とする。（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く。）。

⑷　電子調達システムによる申請書及び紙入札方式による申請書の受領期限　平成30年６月１日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成30年７月６日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成30年７月９日９時30分　近畿地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書を上記３⑷に定める受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。